



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 日信工業株式会社
 コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 栄次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小嶋 一平
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 平成26年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成26年4月24日
 上場取引所 東

TEL 0268-21-2213
 平成26年6月16日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	220,868	26.8	19,417	121.6	21,703	105.4	12,200	147.8
25年3月期	174,252	9.5	8,762	△7.5	10,568	21.2	4,924	15.1

(注) 包括利益 26年3月期 22,434百万円 (55.5%) 25年3月期 14,422百万円 (268.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	188.14	—	12.1	13.2	8.8
25年3月期	76.03	—	5.5	7.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △106百万円 25年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	177,540	129,591	61.5	1,682.51
25年3月期	152,381	110,991	61.2	1,437.99

(参考) 自己資本 26年3月期 109,157百万円 25年3月期 93,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	22,401	△16,940	△2,225	30,251
25年3月期	16,134	△14,285	△3,790	26,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,332	47.3	2.6
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,595	21.3	2.6
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	4.9	8,200	1.3	8,700	△4.5	4,600	△11.1	70.90
通期	233,000	5.5	20,000	3.0	21,000	△3.2	11,300	△7.4	174.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	65,452,143 株	25年3月期	65,452,143 株
26年3月期	574,671 株	25年3月期	640,318 株
26年3月期	64,845,434 株	25年3月期	64,757,794 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,231	13.2	5,092	153.3	8,994	71.0	7,503	79.6
25年3月期	81,459	4.6	2,010	536.5	5,259	73.6	4,177	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	115.69	—
25年3月期	64.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
26年3月期	94,271	75.2	70,909	75.2	70,909	75.2	1,092.90	1,092.90
25年3月期	89,186	73.3	65,407	73.3	65,407	73.3	1,009.13	1,009.13

(参考) 自己資本 26年3月期 70,909百万円 25年3月期 65,407百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、日本では、消費者マインド改善に伴う需要回復や四輪車用製品の新規品立上げ効果などにより、前期に比べ増収となり、研究開発費の増加はあったものの、増収効果、為替影響、原価低減効果及び品質関連費用の減少などにより、前期に比べ増益となりました。次に北米地域は、景気回復を背景とした四輪車市場の好調に加え、為替換算による影響などもあり、売上は前期に比べ増収となりました。一方、利益面では、増収効果及び為替影響はあったものの、原価上昇などにより、前期に比べ減益となりました。アジア地域では、堅調なインドネシアの二輪車需要の伸びに加え、中国での販売回復と新型車投入効果、タイの洪水影響による落ち込みからの反動増及び為替影響などにより、前期に比べ増収、増益となりました。また、南米・欧州地域では、欧州二輪車市場の低迷による二輪車用製品の販売減はあったものの、為替影響などにより、前期に比べ増収、増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は220,868百万円（前期比26.8%増）、営業利益は19,417百万円（同121.6%増）と前期に比べ増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

	売上高（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	51,619	7,139	16.0
北米	57,184	12,438	27.8
アジア	96,388	25,370	35.7
南米・欧州	15,676	1,669	11.9
合計	220,868	46,616	26.8

	営業利益（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	5,359	3,159	143.6
北米	718	△55	△7.1
アジア	12,454	5,900	90.0
南米・欧州	598	694	—
消去又は全社	289	956	—
合計	19,417	10,655	121.6

日本 【売上】

四輪車用製品の新規品立上げ効果などにより、51,619百万円と前期に比べ16.0%の増収となりました。

【営業利益】

研究開発費の増加はあったものの、四輪車用製品の新規品立上げによる増収効果、原価低減効果、品質関連費用の減少及び為替影響などにより、5,359百万円と前期に比べ143.6%の増益となりました。

北米 【売上】

四輪車市場の好調及び為替換算による影響などにより、57,184百万円と前期に比べ27.8%の増収となりました。

【営業利益】

増収効果及び為替影響はあったものの、原価上昇などにより、718百万円と前期に比べ7.1%の減益となりました。

アジア 【売上】

インドネシアでの堅調な伸び、中国での販売回復と新型車効果、タイの洪水影響による落ち込みからの反動増及び為替換算による影響などにより、96,388百万円と前期に比べ35.7%の増収となりました。

【営業利益】

増収効果及び為替影響などにより、12,454百万円と前期に比べ90.0%の増益となりました。

南米・欧州 【売上】

欧州二輪車市場の低迷はあったものの、為替換算による影響などにより、15,676百万円と前期に比べ11.9%の増収となりました。

【営業利益】

為替影響などにより、598百万円と前期に比べ694百万円の増益となりました。

② 次期の見通し

次期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、量的金融緩和縮小に伴う金利上昇が、住宅市場の拡大ペース鈍化などを通じて、景気抑制に作用する可能性はあるものの、財政引き締めの影響が和らぐ中、企業の堅調な景況感や個人消費の伸びを背景に、景気は緩やかな回復を続けると予想されます。欧州では、南欧諸国を中心に長期化する緊縮財政や雇用環境の悪化に加え、金融セクターの不良債権増加など構造的な脆弱性は残るものの、堅調なドイツ経済に下支えされ、景気は持ち直しの動きが続いており、3年ぶりに実質GDP成長率はプラス成長に復すると予想されます。中国経済は、欧米経済の持ち直しを受けた輸出の回復や底堅い個人消費などがプラス要因となるものの、生産設備や住宅在庫の過剰問題などを背景とした投資の増勢鈍化がマイナスに影響し、景気は緩やかな減速傾向を辿ると見られます。一方、収益悪化による企業のデフォルト等、シャドーバンキング問題の顕在化に伴う金融環境の大幅な悪化は、一段の景気下振れリスクとして懸念されます。アセアン地域では、先進国経済の持ち直しを受けて、輸出は総じて緩やかな回復基調を辿りつつあるものの、タイでは政局の混迷による大規模インフラ投資の遅延や消費者マインドの悪化などが内需を下押しする一方、インドネシアでは通貨安とインフレに伴う金融引き締めの影響で内需の減速が続き、両国の実質GDP成長率の伸びは鈍化すると見られます。また、インドでは、景気低迷下にもかかわらず、通貨安とインフレ抑制を目的として金融引き締めが続いており、耐久財消費や投資の抑制を通じて、低成長が続くと予想されます。ブラジル経済は、工業製品税の減税縮小やインフレ抑制のための利上げによる消費者マインドの低迷から、当面は低成長が続くものの、サッカー・ワールドカップ開催による消費喚起が期待されることや、輸出の持ち直しにより、景気は緩やかな回復傾向を維持すると見られます。一方、日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動と物価上昇による実質所得減の影響で、4-6月期にはマイナス成長が避けられないものの、経済対策による公共投資の増加や企業向け減税・家計支援による内需の下支え効果に加え、円安、海外景気回復に伴う輸出増が寄与し、7-9月期以降、景気は回復軌道に復帰すると見られます。

自動車市場は、米国では、景気の緩やかな回復を背景に引き続き堅調さを持続するものの、買換え需要に服感も見られることから、自動車販売は前年比微増に止まると見られます。欧州市場は景気の底打ちと伴に持ち直しの動きが広がっており、自動車販売は緩やかな回復基調を辿ると予想されます。中国では、3月の月間販売台数が過去最高を更新し、市場は引き続き堅調な成長が見込まれるものの、前年同月比の伸びは鈍化しており、景気拡大ペースの減速や大都市での新車購入規制等の影響が懸念されます。また、日本ブランド車に関しては、日中関係に改善の兆しが見られない中で、再び反日感情が高まれば販売に影響が及ぶ可能性もあり、引き続き市場動向を注視する必要があると考えています。アセアン地域では、総じて景気が減速感を強める中、タイでは農産物価格の下落や長引く政情不安などが個人消費の下押し要因となり、自動車販売は前年を下回ると予想されます。また、インドネシアでは燃料価格の引き上げや利上げに伴う借入コスト増加等の懸念材料はあるものの、購買層の所得上昇等による潜在的な市場拡大余地は依然大きいことから、二輪車販売は増勢を維持すると見られます。インドでは、根強いインフレ圧力下で景気の低迷が続く中、自動車販売は伸び悩みが続くものと予想されます。また、ブラジルでは、政府が景気刺激策として実施している減税措置が縮小に向かう中で、消費に力強さが見られないことから、四輪車・二輪車ともに需要は横ばいで推移すると予想されます。日本国内では、

消費税増税後のメーカー各社の販売促進策強化は見込まれるものの、駆け込み需要の反動と消費増税等による消費者マインドの悪化が影響し、自動車販売は前年度比で落ち込みが避けられない見通しです。

以上のような経営環境を踏まえて、平成27年3月期の業績見通しは、売上高233,000百万円、営業利益20,000百万円、経常利益21,000百万円、当期純利益11,300百万円としています。

業績見通しの前提となる次期の為替レートについては、大幅な金融緩和が続く日本の金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が強い中ではありますが、102円／USドルを想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、177,540百万円となり、前連結会計年度末比25,159百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は100,151百万円となり、前年度末比15,093百万円増加しています。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は77,389百万円となり、前年度末比10,067百万円増加しています。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は39,997百万円となり、前年度末比5,778百万円増加しています。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は7,951百万円となり、前年度末比781百万円増加しています。

(純資産)

純資産は129,591百万円となり、前年度末比18,601百万円増加しています。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前当期純利益等による資金の増加により、前連結会計年度末比3,920百万円増加し、当連結会計年度末には30,251百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22,401百万円（前期は16,134百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、16,940百万円（前期は14,285百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,225百万円（前期は3,790百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	61.2%	61.5%
時価ベースの自己資本比率	66.0%	70.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.22年	0.26年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	588倍	411倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としています。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

当期の配当は、平成25年11月27日に中間配当として1株当たり20円を実施し、期末配当20円（支払開始予定日 平成26年6月16日）と合計で1株当たり40円となります。これにより、当期の連結配当性向は21.3%となります。なお、期末配当は、平成26年4月24日の取締役会で決議しました。

次期の配当は、中間、期末とも1株当たり20円、通期40円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する」を社是として掲げ、これに基づき、環境、安心のニーズに焦点を当てた商品を高品質、廉価で提供することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標はROA（総資産純利益率）で、その目標値は8%以上としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を活かし、社会の不変のニーズである環境と安心に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としています。

そのために、開発力と製造技術の更なる強化に努めるとともに、NISSINグループ全体の品質および価格競争力の向上を図り、世界中のお客様に高品質、廉価な商品を提供していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として以下の項目を設定しています。

1. 「環境」「安全」に向け、市場ニーズを先取りした素材の開発と次世代商品の創出
2. 提案力と機能保証能力強化による総合システムメーカーとしての地位確立
3. 成長市場でのビジネス拡大
 - －低価格車向け廉価商品の開発と販売力強化
4. 「製品仕様」「物造り」革新と生産・調達のグローバル化によるコスト競争力の強化
 - －業務プロセスの革新
 - －生産・物流の最適化
 - －為替タフネスの強化
5. 環境マネジメントへの積極的な取り組み
6. 将来の成長を担い、グローバル競争を勝ち抜く人材の育成

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,943	31,129
受取手形及び売掛金	26,072	32,322
有価証券	4,182	6,000
商品及び製品	3,731	4,763
仕掛品	2,110	2,657
原材料及び貯蔵品	15,679	16,697
繰延税金資産	2,489	1,996
その他	3,855	4,601
貸倒引当金	△3	△15
流動資産合計	85,058	100,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,601	24,790
減価償却累計額	△12,017	△13,015
建物及び構築物 (純額)	10,584	11,775
機械装置及び運搬具	89,616	102,370
減価償却累計額	△65,873	△72,964
機械装置及び運搬具 (純額)	23,743	29,406
工具、器具及び備品	19,616	23,115
減価償却累計額	△17,114	△19,575
工具、器具及び備品 (純額)	2,502	3,540
土地	6,769	6,423
リース資産	1,080	237
減価償却累計額	△464	△182
リース資産 (純額)	616	56
建設仮勘定	4,506	5,421
有形固定資産合計	48,721	56,620
無形固定資産		
その他	1,520	1,703
無形固定資産合計	1,520	1,703
投資その他の資産		
投資有価証券	15,690	17,100
出資金	51	72
退職給付に係る資産	—	418
繰延税金資産	186	231
その他	1,154	1,245
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,081	19,066
固定資産合計	67,322	77,389
資産合計	152,381	177,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,177	23,883
短期借入金	2,310	4,826
リース債務	220	25
未払金	4,218	4,866
未払法人税等	1,323	1,354
役員賞与引当金	28	66
製品保証引当金	2,756	1,627
その他	3,186	3,351
流動負債合計	34,219	39,997
固定負債		
リース債務	57	33
繰延税金負債	4,182	5,560
退職給付引当金	1,287	—
役員退職慰労引当金	118	142
退職給付に係る負債	—	800
資産除去債務	46	46
負ののれん	1	—
その他	1,479	1,370
固定負債合計	7,170	7,951
負債合計	41,390	47,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,451
利益剰余金	88,645	98,381
自己株式	△880	△786
株主資本合計	94,878	104,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,496
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	△8,852	△3,511
退職給付に係る調整累計額	—	421
その他の包括利益累計額合計	△1,679	4,417
少数株主持分	17,792	20,434
純資産合計	110,991	129,591
負債純資産合計	152,381	177,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	174,252	220,868
売上原価	153,022	187,998
売上総利益	21,230	32,871
販売費及び一般管理費	12,468	13,454
営業利益	8,762	19,417
営業外収益		
受取利息	601	588
受取配当金	295	343
持分法による投資利益	93	—
為替差益	870	1,012
雑収入	564	671
営業外収益合計	2,423	2,615
営業外費用		
支払利息	27	55
持分法による投資損失	—	106
支払補償費	293	—
雑支出	296	167
営業外費用合計	616	328
経常利益	10,568	21,703
特別利益		
固定資産売却益	324	73
投資有価証券売却益	—	610
特別利益合計	324	682
特別損失		
固定資産売却損	1	34
固定資産廃棄損	60	130
減損損失	84	376
投資有価証券売却損	542	—
特別損失合計	687	541
税金等調整前当期純利益	10,205	21,845
法人税、住民税及び事業税	3,207	4,173
法人税等調整額	△702	1,311
法人税等合計	2,505	5,485
少数株主損益調整前当期純利益	7,701	16,360
少数株主利益	2,777	4,160
当期純利益	4,924	12,200

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,701	16,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	324
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	5,293	5,685
持分法適用会社に対する持分相当額	293	53
その他の包括利益合計	6,722	6,073
包括利益	14,422	22,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,130	17,876
少数株主に係る包括利益	4,292	4,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,694	3,419	85,693	△1,048	91,758
当期変動額					
剰余金の配当			△1,942		△1,942
当期純利益			4,924		4,924
自己株式の処分		△29		168	139
利益剰余金から資本剰余金への振替		29	△29		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,952	168	3,120
当期末残高	3,694	3,419	88,645	△880	94,878

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,037	—	△12,922	—	△6,886	15,343	100,215
当期変動額							
剰余金の配当							△1,942
当期純利益							4,924
自己株式の処分							139
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,136	—	4,070	—	5,206	2,449	7,656
当期変動額合計	1,136	—	4,070	—	5,206	2,449	10,776
当期末残高	7,173	—	△8,852	—	△1,679	17,792	110,991

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,694	3,419	88,645	△880	94,878
当期変動額					
剰余金の配当			△2,464		△2,464
当期純利益			12,200		12,200
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		31		94	126
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	31	9,736	94	9,862
当期末残高	3,694	3,451	98,381	△786	104,740

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,173	－	△8,852	－	△1,679	17,792	110,991
当期変動額							
剰余金の配当							△2,464
当期純利益							12,200
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							126
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	324	11	5,341	421	6,097	2,642	8,739
当期変動額合計	324	11	5,341	421	6,097	2,642	18,601
当期末残高	7,496	11	△3,511	421	4,417	20,434	129,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,205	21,845
減価償却費	7,424	8,032
負ののれん償却額	△2	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,995	△1,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△153	△1,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,574
受取利息及び受取配当金	△896	△931
支払利息	27	55
為替差損益 (△は益)	9	△131
持分法による投資損益 (△は益)	△93	106
有形固定資産売却損益 (△は益)	△323	△39
有形固定資産廃棄損	60	130
減損損失	84	376
投資有価証券売却損益 (△は益)	542	△610
売上債権の増減額 (△は増加)	1,198	△3,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123	△752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△717	1,269
未払金の増減額 (△は減少)	△701	1,002
その他	△503	407
小計	18,243	25,642
利息及び配当金の受取額	897	932
利息の支払額	△27	△55
法人税等の支払額	△2,980	△4,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,134	22,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△375	△58
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,000	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△11,373	△13,172
有形固定資産の売却による収入	981	197
無形固定資産の取得による支出	△541	△299
投資有価証券の取得による支出	△2,172	△1,085
投資有価証券の売却による収入	262	715
貸付金の回収による収入	37	—
貸付けによる支出	△80	△1,133
その他	△25	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,285	△16,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△186	1,819
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△420	△221
配当金の支払額	△1,942	△2,464
少数株主への配当金の支払額	△1,843	△1,853
その他	601	494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,790	△2,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	870	684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,072	3,920
現金及び現金同等物の期首残高	27,402	26,331
現金及び現金同等物の期末残高	26,331	30,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、当連結会計年度より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,513百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が418百万円、退職給付に係る負債が800百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が421百万円増加し、少数株主持分が62百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は5.48円増加しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. は、当連結会計年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「アジア」セグメントで1,513百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	44,481	44,746	71,018	14,007	174,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,148	287	3,785	55	42,274
計	82,628	45,032	74,803	14,062	216,526
セグメント利益又は 損失(△)	2,200	773	6,553	△96	9,430
セグメント資産	90,482	22,609	55,839	9,988	178,918
その他の項目					
減価償却費	1,834	1,322	3,826	667	7,648
持分法適用会社への 投資額	445	—	693	—	1,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,220	1,962	7,545	456	12,182

II 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	51,619	57,184	96,388	15,676	220,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,922	347	4,287	38	46,593
計	93,541	57,531	100,675	15,714	267,462
セグメント利益	5,359	718	12,454	598	19,128
セグメント資産	96,373	27,211	70,851	11,068	205,504
その他の項目					
減価償却費	2,084	1,845	3,609	703	8,241
持分法適用会社への 投資額	471	—	708	—	1,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,440	3,180	6,561	1,348	13,528

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	216,526	267,462
セグメント間取引消去	△42,274	△46,593
連結財務諸表の売上高	174,252	220,868

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,430	19,128
セグメント間取引消去	△668	289
連結財務諸表の営業利益	8,762	19,417

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,918	205,504
セグメント間取引消去等	△26,537	△27,964
連結財務諸表の資産合計	152,381	177,540

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,648	8,241	△225	△209	7,424	8,032
持分法適用会社への 投資額	1,138	1,179	△150	△246	988	934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,182	13,528	△210	△268	11,972	13,260

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
減損損失	84	—	—	—	84

II 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	南米・欧州	合計
減損損失	376	—	—	—	376

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,437円99銭	1,682円51銭
1株当たり当期純利益金額	76円03銭	188円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,924	12,200
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,924	12,200
期中平均株式数 (千株)	64,758	64,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。